

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第1期第4四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	セントラルフォレストグループ株式会社
【英訳名】	Central Forest Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永津 嘉人
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	052 - 671 - 4399
【事務連絡者氏名】	専務取締役 神谷 亨
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	052 - 671 - 4145
【事務連絡者氏名】	専務取締役 神谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当社の完全子会社である株式会社トークンは事業年度を10月1日から9月30日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、当事業年度につきましては2018年10月1日から2019年12月31日までとなっております。なお、当社の設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当社につきましても2018年10月1日から2019年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第4四半期 連結累計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(百万円)	222,007
経常利益	(百万円)	1,213
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	1,517
四半期包括利益	(百万円)	1,217
純資産額	(百万円)	27,174
総資産額	(百万円)	90,168
1株当たり四半期純利益	(円)	212.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	30.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	265
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)	18,304

回次		第1期 第4四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.61

- (注) 1 当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トーカンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トーカンの第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年9月30日までの経営成績を連結したものであります。なお、第1期は取得企業である株式会社トーカンの決算期の変更に伴い、2018年10月1日から2019年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっているため、「第4四半期連結会計期間」として記載しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は2019年4月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしてありません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 当第4四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間につきましては、株式会社トーカンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 【事業の内容】

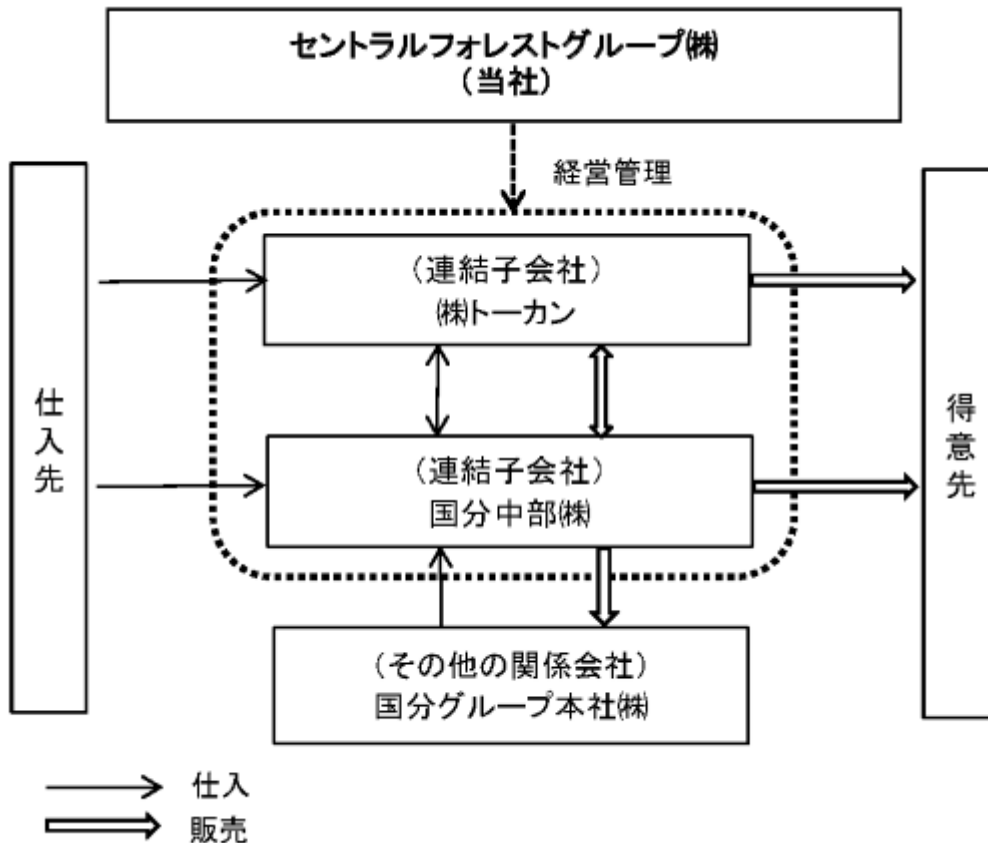
当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループは、子会社5社、関連会社2社で構成され、食品・酒類等の商品に関する卸売業を主な事業としております。

なお、従来、株式会社トークンの連結子会社であった太平洋海苔株式会社及び王将椎茸株式会社は、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

また、当社グループは食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用会社はありません。
 2. 非連結子会社3社及び関連会社2社につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当第4四半期連結会計期間末現在における当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)トークン (注)1, 2, 3	名古屋市熱田区	1,243	食料品を中心とする各種商品の卸売業、製造加工、日用一般品の販売等	100.0	役員の兼任 3名 経営管理、業務受託 資金の借入
国分中部(株) (注)2, 3	名古屋市北区	500	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業	100.0	役員の兼任 2名 経営管理、業務受託
(その他の関係会社) 国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業等	(被所有) 38.3	当社の大株主 役員の兼任 1名 国分中部(株)の販売・仕入先 国分中部(株)との事業所・倉庫の賃借取引・業務委託

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)トークン及び国分中部(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社トークンの主要な損益情報等

(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	(1)売上高	145,536 百万円
	(2)経常利益	1,207 百万円
	(3)四半期純利益	860 百万円
	(4)純資産額	21,216 百万円
	(5)総資産額	49,438 百万円

国分中部株式会社の主要な損益情報等

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(1)売上高	77,061 百万円
	(2)経常損失	1 百万円
	(3)四半期純損失	6 百万円
	(4)純資産額	5,910 百万円
	(5)総資産額	40,947 百万円

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は以下のとおりであります。以下の見出しに付された項目番号は、新規設立に伴う有価証券届出書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当社は当初の計画通り2019年4月1日に設立いたしましたので、経営統合に関するリスクについては消滅しております。

(3) 国分中部の事業等のリスク

親会社との関係について

当社の設立に伴い、経営統合により国分中部は当社の子会社となりました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年9月30日までの経営成績を連結したものであります。

なお、当第4四半期連結累計期間は第1期となるため、前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当第4四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第4四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、消費者マインドが弱含みで推移し、消費者の節約志向が継続していることによる価格競争に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、経営統合や提携による業界再編の加速、人手不足による人件費や物流費の高騰など、引き続き厳しい状況にあります。また、2019年10月実施の消費税率引き上げに加え、台風など相次ぐ自然災害の影響により消費者マインドの低下が懸念されています。

このような状況の下、当社グループは、2019年4月1日に共同株式移転による経営統合を行いました。

販売面では、グループ各社のお互いの強みである販売チャネル・取扱い商品を相互補完することで売上拡大を目指し、物流・システム・管理等の機能面では、スケールメリットを活かし、業務効率化・コスト削減を図るべく、現在グループ会社間でシナジー効果の創出に向け活動を進めております。

当第4四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,220億7百万円、営業利益は9億5百万円、経常利益は12億13百万円となりました。また、特別利益に負ののれん発生益として6億66百万円、固定資産売却益として1億54百万円をそれぞれ計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は15億17百万円となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当第4四半期連結会計期間末における総資産は、901億68百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金349億56百万円、現金及び預金116億76百万円等の流動資産が697億67百万円、有形固定資産89億83百万円、無形固定資産2億35百万円、投資その他の資産111億82百万円の固定資産が204億円であります。

負債は、629億93百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金548億62百万円等の流動負債が602億90百万円、固定負債が27億2百万円であります。

純資産は、271億74百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金159億95百万円等の株主資本が236億49百万円、その他有価証券評価差額金34億44百万円等のその他の包括利益累計額が35億25百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、18億60百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が16億79百万円、未収入金の増加額が10億80百万円となった一方で、売上債権の減少額が43億18百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、2億24百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が2億19百万円となった一方で、固定資産の売却による収入が5億7百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億65百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が1億64百万円、リース債務の返済による支出が1億1百万円となったことによるものであります。

これらにより、当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増加は18億19百万円となり、その他に株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加61億52百万円等があったことにより、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、183億4百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献していきます。』をビジョンに掲げております。

「お取引先様への更なる貢献」が当社グループの使命であり、お取引先様に従来以上の価値を提供し最適流通の実現を目指していくために、お取引先様との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

優先的に取り組むべき課題は、経営統合によるグループシナジー効果を最大限に発揮していくことであると認識しております。グループ各社の強みの相互補完による「売上拡大」、企業規模拡大のスケールメリットを活かした「業務の効率化・コスト削減」を早期に実現し、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

2019年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
セントラルフォレストグループ株式会社(当社)	27〔 1〕
株式会社トークン	368〔 329〕
国分中部株式会社	196〔 49〕
合計	591〔 379〕

- (注) 1. 従業員数は、役員、顧問、出向者を除き、受入出向者を含む正規雇用者数であります。
 2. 当社の従業員数は、全員が子会社からの出向者であります。
 3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数(パート・アルバイト等非正規雇用者数)であります。
 その内、就業時間が正規雇用者と異なる者につきましては、年間平均雇用人員(株式会社トークンは1日7.75時間、国分中部株式会社は1日7.50時間換算)を記載しております。
 4. 当社の臨時従業員数につきましては、出向元の基準で換算しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第4四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

生産実績

区分	金額(百万円)
惣菜	2,654
農産加工品	1,392
合計	4,046

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

仕入実績

区分		金額(百万円)
商品	加工食品	101,255
	チルド・冷凍類	44,070
	酒類	37,647
	非食品	5,706
小計		188,679
その他		8,960
合計		197,639

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区分		金額(百万円)
製品	惣菜	3,127
	農産加工品	1,698
小計		4,826
商品	加工食品	110,531
	チルド・冷凍類	49,391
	酒類	40,651
	非食品	7,285
小計		207,860
その他		9,320
合計		222,007

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりです。
 なお、売上割戻金控除前の金額及び割合を記載しております。

相手先	当第4四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ファミリーマート	29,747	13.4
ユニー株式会社	28,120	12.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第4四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(資産の売却)

当社の連結子会社である株式会社トーカンは、滋賀定温センター(滋賀県草津市)の土地及び建物を譲渡する契約を2019年6月3日に締結し、同年6月27日に引渡が完了いたしました。

当該固定資産の譲渡により、当第4四半期連結累計期間において、固定資産売却益150百万円を特別利益に計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,749	8,781,749	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,781,749	8,781,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,781,749		1,600		400

(5) 【大株主の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、決算期の変更により株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,363	38.30
永津邦彦	名古屋市市中川区	663	7.54
セントラルフォレストグループ取引先持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	355	4.04
永津眞紀子	名古屋市市中川区	335	3.81
セントラルフォレストグループ社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	272	3.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	3.05
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	2.52
株式会社荻番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.40
永津嘉人	名古屋市市中川区	169	1.92
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	160	1.82
計		6,019	68.54

(6) 【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、決算期の変更により株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,781,400	87,814	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 349		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,781,749		
総株主の議決権		87,814	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

当社は2019年4月1日に共同株式移転の方式により設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である2019年4月1日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

男性7名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		永津 嘉人	1975年10月1日生	1999年4月 アサヒビール株式会社入社 2004年3月 株式会社トーカン入社 2008年12月 同社執行役員改善推進室長 2009年10月 同社執行役員営業担当社長補佐兼改善推進室長 2010年12月 同社取締役執行役員 営業担当社長補佐兼改善推進室長 2011年10月 同社取締役常務執行役員 営業担当兼改善推進室長 2013年10月 同社取締役専務執行役員営業本部長 2014年10月 同社代表取締役執行役員社長 営業本部長 2019年4月 同社代表取締役社長執行役員 営業本部長(現任) セントラルフォレストグループ 株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	169
代表取締役 副社長		福井 稔	1961年12月14日生	1984年4月 国分株式会社(現 国分グループ本社 株式会社)入社 2012年1月 同社北海道支社長 2015年1月 同社執行役員中部支社長 2016年1月 同社執行役員経営統括本部付部長 (現任) 国分中部株式会社代表取締役社長 執行役員(現任) 2019年4月 セントラルフォレストグループ 株式会社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	0
専務取締役		神谷 亨	1957年2月23日生	1979年3月 株式会社トーカン入社 2000年10月 同社経営企画室長 2001年12月 同社取締役経営企画室長 2004年12月 同社取締役執行役員経営統括本部 副本部長(管理グループ担当)兼 経理部長 2005年12月 同社取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長 (管理グループ担当)兼経営企画室長 2014年10月 同社取締役専務執行役員 管理統括部長 2016年6月 株式会社テスク社外取締役 (監査等委員)(現任) 2016年10月 株式会社トーカン取締役専務 執行役員管理担当(現任) 2019年4月 セントラルフォレストグループ 株式会社専務取締役 経営統括本部管掌(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (非常勤)		相澤 正邦	1958年 8月 4日生	1982年 4月 2013年 1月 2015年 5月 2017年 3月 2019年 3月 2019年 4月	国分株式会社(現 国分グループ本社株式会社)入社 同社執行役員低温・フードサービス統括部長 エコトレーディング株式会社 社外取締役(現任) 国分グループ本社株式会社取締役執行役員経営統括本部副本部長兼経営企画部長兼ヘルスケア統括部長(現任) 国分中部株式会社取締役(非常勤)(現任) セントラルフォレストグループ株式会社取締役(非常勤)(現任)	(注) 2	0	
取締役 (常勤監査等委員)		鬼頭 雅人	1955年12月23日生	1978年 3月 2000年10月 2008年10月 2010年12月 2019年 4月	株式会社トーカン入社 同社業務部長 王将椎茸株式会社管理部長 株式会社トーカン監査役(常勤)(現任) セントラルフォレストグループ株式会社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	5	
取締役 (監査等委員)		高橋 克紀	1944年 6月 8日生	1968年 4月 2007年 6月 2009年 6月 2014年12月 2017年12月 2019年 4月	豊田通商株式会社入社 同社取締役副社長 同社取締役副会長 株式会社トーカン取締役相談役 同社取締役 セントラルフォレストグループ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3		
取締役 (監査等委員)		中野 克己	1941年12月 1日生	1975年 4月 1982年12月 2001年12月 2008年 6月 2015年 6月 2019年 4月	中野法律事務所開設 株式会社トーカン顧問弁護士(現在) 同社監査役 ヤマザキマザック株式会社 社外監査役(現任) ヤマザキマザックキャピタル株式会社社外監査役(現任) セントラルフォレストグループ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0	
計								188

(注) 1. 取締役(監査等委員)高橋克紀氏及び中野克己氏は、社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2019年 4月 1日である当社の設立日より、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年 4月 1日である当社の設立日より、2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は2019年4月1日設立のため、前第4四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

(3) 当社は、2019年4月1日に株式会社トークンと国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年9月30日までの経営成績を連結したものであります。なお、第1期は取得企業である株式会社トークンの決算期の変更に伴い、2018年10月1日から2019年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっているため、「第4四半期連結会計期間」として記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第4四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,676
受取手形及び売掛金	34,956
商品及び製品	6,509
原材料及び貯蔵品	58
未収入金	9,218
預け金	6,629
その他	720
貸倒引当金	1
流動資産合計	69,767
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,568
土地	4,688
その他(純額)	726
有形固定資産合計	8,983
無形固定資産	235
投資その他の資産	
投資有価証券	8,220
退職給付に係る資産	279
その他(純額)	2,695
貸倒引当金	13
投資その他の資産合計	11,182
固定資産合計	20,400
資産合計	90,168

(単位：百万円)

当第4四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	54,862
未払法人税等	179
賞与引当金	422
役員賞与引当金	8
未払金	3,721
その他	1,096
流動負債合計	60,290
固定負債	
退職給付に係る負債	2
資産除去債務	423
繰延税金負債	1,308
その他	967
固定負債合計	2,702
負債合計	62,993
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	6,053
利益剰余金	15,995
株主資本合計	23,649
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,444
退職給付に係る調整累計額	80
その他の包括利益累計額合計	3,525
純資産合計	27,174
負債純資産合計	90,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
売上高	222,007
売上原価	201,517
売上総利益	20,490
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	13,865
給料及び手当	2,567
賞与引当金繰入額	376
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	43
賃借料	362
貸倒引当金繰入額	0
その他	2,360
販売費及び一般管理費合計	19,584
営業利益	905
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	125
その他	207
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	6
売電費用	22
その他	11
営業外費用合計	41
経常利益	1,213
特別利益	
固定資産売却益	154
負ののれん発生益	666
特別利益合計	820
特別損失	
投資有価証券評価損	71
減損損失	38
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	1,924
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	34
法人税等合計	404
四半期純利益	1,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	1,520
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	260
退職給付に係る調整額	42
その他の包括利益合計	302
四半期包括利益	1,217
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214
非支配株主に係る四半期包括利益	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,924
減価償却費	465
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	54
減損損失	38
投資有価証券売却損益 (は益)	1
賞与引当金の増減額 (は減少)	48
受取利息及び受取配当金	141
支払利息	6
雑収入	205
固定資産売却損益 (は益)	154
固定資産除却損	8
負ののれん発生益	666
売上債権の増減額 (は増加)	4,318
たな卸資産の増減額 (は増加)	139
仕入債務の増減額 (は減少)	1,679
未収入金の増減額 (は増加)	1,080
未払金の増減額 (は減少)	620
その他の資産の増減額 (は増加)	133
その他の負債の増減額 (は減少)	117
その他	102
小計	2,183
利息及び配当金の受取額	135
雑収入の受取額	215
利息の支払額	6
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	219
固定資産の売却による収入	507
固定資産の除却による支出	2
投資有価証券の取得による支出	32
投資有価証券の売却による収入	2
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	101
配当金の支払額	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	265
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	10,373
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 6,152
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,304

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社の設立に際し、連結の範囲を検討した結果、従来、株式会社トークンの連結子会社であった太平洋海苔株式会社及び王将椎茸株式会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社トークンにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として先入先出法による原価法に変更しております。

これは、当社の設立に伴い、連結子会社である株式会社トークン及び国分中部株式会社におけるたな卸資産の評価方法の統一を図ることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は第3四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項」を掲載しております。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社トーカン
国分中部株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社
透康(上海)商貿有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社
透康(上海)商貿有限公司
- ・ 関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社nana's supply
- ・ 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品・製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

簡便法の採用

一部の連結子会社において、上記退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引については各営業部門が担当し、資金管理担当部門においてこれを管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,676 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0 "
預け金に含まれる現金同等物	6,628 "
現金及び現金同等物	18,304 百万円

- 2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式移転により国分中部株式会社から引き継いだ現金及び預金同等物は6,152百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	28,792 百万円
固定資産	1,326 百万円
資産合計	30,118 百万円
流動負債	29,852 百万円
固定負債	475 百万円
負債合計	30,327 百万円

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

当社は2019年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社トークンにおいて決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	82	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金
2019年5月9日 取締役会	普通株式	82	15.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

この結果、当第4四半期連結会計期間末において資本金は1,600百万円、資本剰余金は6,053百万円、利益剰余金は15,995百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第4四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	212円73銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,131

- (注) 1. 当第4四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間に関しては、株式会社トーカンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

セントラルフォレストグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2018年10月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。